

trans
cosmos
people & technology

The Marketing Chain Management Company

第22期 株主通信

2006年4月1日から
2007年3月31日まで

株主のみなさまへ

トランスコスモス株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第22期事業年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の事業内容等をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、『デジタルマーケティングサービス』、『コールセンターサービス』、『ビジネスプロセスアウトソーシングサービス』、『ビジネスプロセスソリューションサービス』、『エンジニアリングソリューションサービス』、『中国オフショア開発サービス』等を単独もしくはグループ企業と有機的に結びつけることにより、お客様企業のマーケティング活動の最適化/効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得、そして顧客満足度向上の実現などに取り組んでおります。

その他、ビデオ投稿や最速ブログ検索の「Ask.jp」をはじめとするBtoCメディアサービス事業にも積極的に取り組み、デジタルマーケティングサービスやコールセンターサービスなどとのシナジー効果をはかっております。さらに、サービス競争力向上をはかるため、事業開発投資（コーポレートベンチャーキャピタル事業）を積極的に展開することで、同業他社に対して差別化した高付加価値のサービスをご提供しております。以上の結果、当期の連結売上高は前年対比32.9%増の141,489百万円と大幅な増収となり、また計画も上回ることができました。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、より一層の業績向上に取り組んでまいりますので、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2007年6月

トランスコスモス株式会社

代表取締役社長兼 COO

奥田昌孝

What's transcocosmos ?

情報サービス事業

デジタルマーケティングサービス

最新インターネット技術を活用した企業のWebサイト制作、オンラインプロモーション、リスティングなどのインターネット広告などインターネットサービス全般をご提供しております。

コールセンターサービス

消費者からの情報を最大限に活用・運用する“マルチチャネル対応型（電話/Eメール/Web）”のコールセンターサービスをご提供しております。

ビジネスプロセスアウトソーシングサービス

お客様企業のコア業務を支えるシステムの導入・運用支援をはじめ、サポートデスク、社員教育、IT資産管理などのサービスを「統合サポートデスクサービス」としてご提供しております。

ビジネスプロセスソリューションサービス

国内最大規模のイメージエントリーネットワーク体制（国内10ヶ所、中国2ヶ所）を有し、ビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルにご提供しております。

エンジニアリングソリューションサービス

CAD/CAMなどで蓄積してきたノウハウをベースに、お客様企業のモノ作りを強力かつ総合的にバックアップするエンジニアリングサービスをご提供しております。

中国オフショア開発サービス

中国の天津に拠点をもち、お客様企業が求めるシステムを企画段階から、上流設計、開発、保守まで、高品質、低価格でご提供しております。

BtoCメディアサービス事業

米国の最先端サービスの輸入、国内の最先端テクノロジーベンチャーとの共同開発によるイノベーション創出に加えて、各分野における有力メディア企業、コンテンツホルダーとの戦略的提携による合併事業を強化し、トランスコスモスグループにおける消費者向けサービスの強化に取り組んでおります。

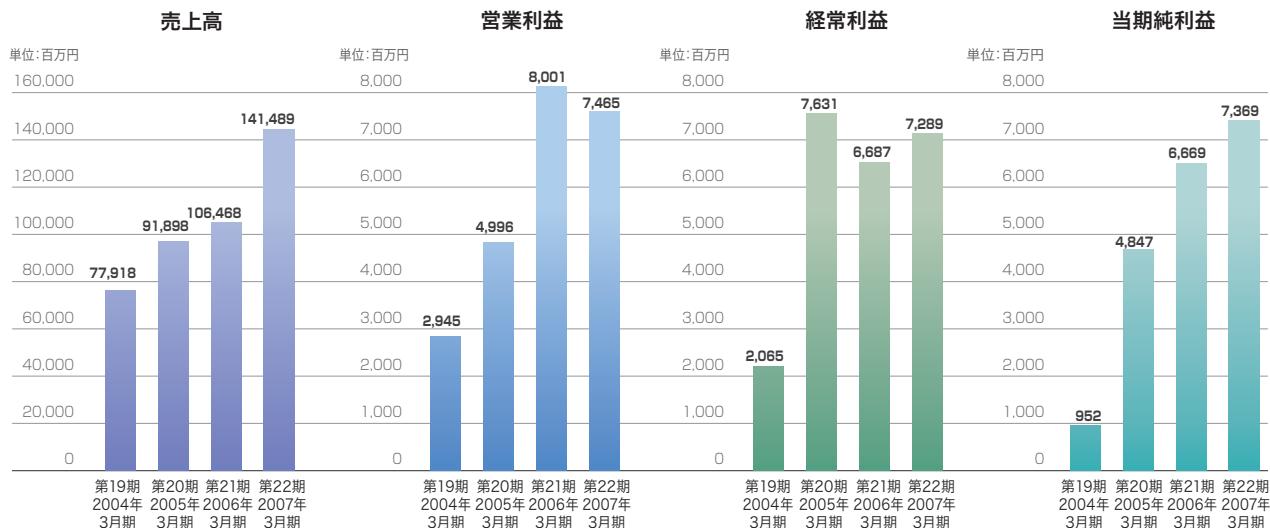
CVC事業

コーポレートベンチャーキャピタル事業

お客様企業に最適なサービスを常にご提供するため、またサービスの付加価値を高めるための研究開発活動を展開しております。

- 情報サービス事業の売上高は、デジタルマーケティングサービスが引き続き大きく売上を拡大し、コールセンターサービスも金融・通信業界を中心に売上を拡大するなど企業向けのBtoBサービスが好調に推移したほか、海外子会社が新たに連結子会社に加わったことも寄与して、33.4%の増収となりました。また、コーポレートベンチャーキャピタル事業においても当初計画を上回る実績となりました。
- 連結営業利益は計画に対して大きく上回り、連結経常利益は前年対比9.0%の増益となりました。
- 中国におけるオフショア開発サービスの業務拡大を受け、2006年7月中国天津市に第2ビルを竣工いたしました。

売上高	1,414 億円	(対前年比 32.9% 増)
経常利益	72 億円	(対前年比 9.0% 増)
当期純利益	73 億円	(対前年比 10.5% 増)



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
■資産の部		
流動資産	61,791,133	57,882,775
固定資産	34,589,688	30,410,614
有形固定資産	11,351,292	8,398,228
無形固定資産	5,655,537	2,355,373
投資その他の資産	17,582,858	19,657,012
資産合計	96,380,821	88,293,389
■負債・純資産の部		
流動負債	24,260,534	18,963,343
固定負債	13,049,940	6,362,075
負債合計	37,310,475	25,325,419
株主資本	44,907,778	44,761,169
資本金	29,065,968	29,065,968
資本剰余金	23,080,728	23,217,772
利益剰余金	8,576,441	2,768,157
自己株式	△ 15,815,359	△ 10,290,728
評価・換算差額等	7,638,567	13,604,547
少数株主持分	6,523,999	4,602,253
純資産合計	59,070,346	62,967,970
負債・純資産合計	96,380,821	88,293,389

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前連結会計年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	141,489,600	106,468,073
売上原価	107,410,359	78,207,355
売上総利益	34,079,240	28,260,718
販売費及び一般管理費	26,613,695	20,259,044
営業利益	7,465,544	8,001,673
営業外収益	837,481	332,109
営業外費用	1,013,530	1,646,758
経常利益	7,289,496	6,687,024
特別利益	12,548,621	5,830,185
特別損失	6,227,419	2,012,690
税金等調整前当期純利益	13,610,698	10,504,519
法人税、住民税及び事業税	4,117,205	108,318
法人税等調整額	2,156,707	3,585,033
少数株主利益	—	141,381
少数株主損失	32,566	—
当期純利益	7,369,350	6,669,784

※連結貸借対照表の「純資産の部」につきましては、当連結会計年度から会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）により作成しております。なお、前連結会計年度の表示については、当連結会計年度の表示区分にあわせて組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前連結会計年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,140,980	6,321,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,524,779	△ 3,439,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,999,290	△ 11,887,097
現金及び現金同等物の期末残高	21,782,606	21,202,723

売上高営業利益率・自己資本当期純利益率(ROE)

(単位：%)



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	29,065,968	23,217,772	2,768,157	△ 10,290,728	44,761,169	8,632,917	4,971,630	13,604,547	4,602,253	62,967,970
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,563,528		△ 1,563,528			—		△ 1,563,528
役員賞与			△ 3,000		△ 3,000			—		△ 3,000
当期純利益			7,369,350		7,369,350			—		7,369,350
自己株式の取得				△ 5,794,893	△ 5,794,893			—		△ 5,794,893
自己株式の処分		△ 137,043		270,262	133,218			—		133,218
連結子会社増加に伴う増加			6,625		6,625			—		6,625
連結子会社増加に伴う減少			△ 1,163		△ 1,163			—		△ 1,163
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△ 6,329,624	363,645	△ 5,965,979	1,921,746	△ 4,044,232
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 137,043	5,808,283	△ 5,524,630	146,608	△ 6,329,624	363,645	△ 5,965,979	1,921,746	△ 3,897,624
2007年3月31日残高	29,065,968	23,080,728	8,576,441	△ 15,815,359	44,907,778	2,303,292	5,335,275	7,638,567	6,523,999	59,070,346

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

事業環境と全般概況

企業は、従来の「全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化は、当社の受注機会の拡大をもたらしますが、価格の値下げ圧力や競合他社とのさらなる差別化戦略など、競争は益々激化しております。当社においても正社員と契約・派遣社員とのミッション分離、付加価値の高いサービスの創出および維持・提供を経営課題と認識しております。

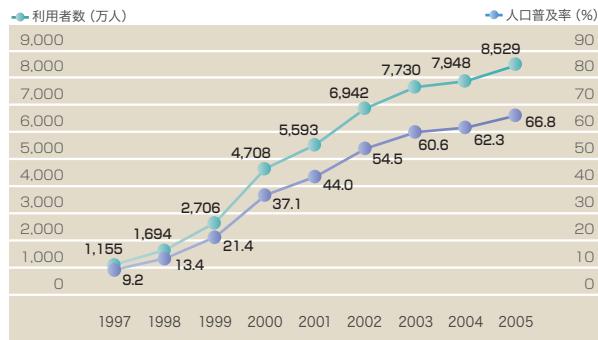
また、国内のICT（情報通信技術：Information and Communication Technology）環境は、ブロー

ドバンドの利用者数が3,000万人を超え、また、携帯電話の加入者数も9,500万人近くとなり、トラフィック量は増加の一途をたっております。さらに、ブログ（日記的なWebサイトの総称）、SNS（コミュニティ型Webサイト）などの急速な普及により、消費者の声は、過去に類を見ないほど企業はもちろん、社会にかつグローバルに影響を与える環境になっております。

情報サービス事業の状況

当期の情報サービス事業における企業向け（BtoB）サービス事業分野については、前期実績を大きく上回る売上高、営業利益を計上いたしました。コールセンターサービス分野では受注拡大を受け、那覇をはじめ、仙台、横浜などで新センターを開業し、デジタルマーケティング

インターネット利用人口の推移



出典：総務省 情報通信統計データベース



MCMセンター那覇

グサービス分野であるインターネット広告、Webサイト構築サービスなどはお客様企業の業界を問わず売上高は引き続き大きく伸びております。

営業利益面では、情報サービス事業のうち、特にBtoB事業は主力サービスであるMCM（マーケティングチェーンマネジメントサービス）の新規受注業務の立ち上げによる先行投資費用や、営業体制の強化に伴う営業費用の増加などはあったものの、売上高の増加もあり24.9%の増益となりました。

BtoCメディアサービス事業の状況

マーケティング戦略に活かす目的で、常に消費者の動向をキャッチできるように同事業を積極的にトランスコスモスグループの総力サービスとして展開しております。



中国オフショア開発センター

ビデオ投稿や最速ブログ検索の「Ask.jp（アスク ドット ジェービー）」、オンラインストアの価格比較を同時に行うことができる「BECOME（ピカム）」など、多くのサービスが注目されております。

当期のBtoC事業は、Ask.jpの子会社化などによって営業損益の赤字幅は拡大したものの、当初の計画に比べると赤字幅は大幅に縮小いたしました。

コーポレートベンチャーキャピタル事業の状況

お客様企業に常に高付加価値サービスや最新のテクノロジーをご提供するため、また同業他社との差別化をはかることを目的として投資活動を行っており、その結果としての投資リターンも収益計上しております。

当期のコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）事業は、売上高、営業利益ともに計画を上回る実績となりました。

海外事業の状況

国内で展開する様々なサービスを中国、韓国を中心としたアジアにおいて同等の品質と技術でご提供する体制を行っています。韓国コールセンター市場でのトップアウトソーサーを目指すべく以前より同国で展開していたCICK（シアイシコリア）など2社に対する出資比率を増

加し、連結子会社化した結果、アジアにおいて大幅な増収増益につながりました。

また、お客様企業が求めるシステムを企画から設計、開発、保守まで、高品質・低価格で提供する従来の『中国オフショア開発サービス』に加え、長期間にわたる大型案件に適したオフショア開発センター（ODC）サービスも順調に売上を伸ばしております。



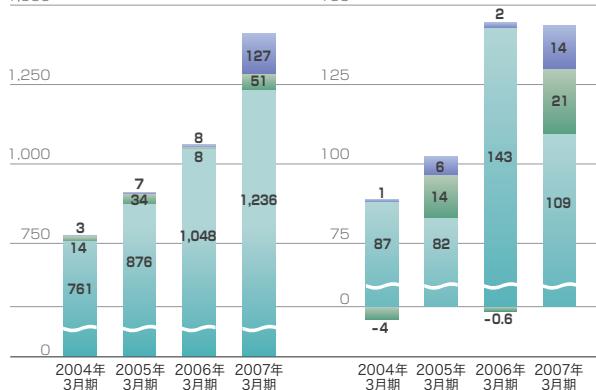
中国

中国でのMCM事業拠点である大宇宙営鏈創信息咨询（上海）有限公司を中心に、コールセンターサービス、データエントリーサービス、中国オフショア開発サービス

所在地別売上高

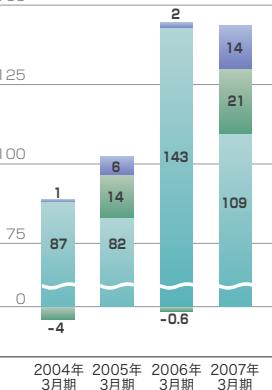
■日本 ■アメリカ ■アジア

単位：億円
1,500



所在地別営業利益

単位：億円
150



ス、さらにお客様企業のモノ作りの現場を強力にバックアップするエンジニアリングソリューションサービスなどのビジネスを積極的に展開しております。



韓国

コールセンターサービス、インターネット広告代理業務、動画コンテンツサービスなどのデジタルマーケティングサービスなど幅広いサービスを提供しております。現地企業との資本提携などにより、主に韓国市場向けのサービスを行っております。



タイ

関連会社であるミットサイアム・テレサービス社において、タイにおけるオフショア型コールセンターの運営を行っております。タイ国内におけるさらなる伸張と、今後は東南アジアへの業務展開を目指して参ります。



アメリカ

米国のIT戦略拠点として、MCMサービスを強化する最新技術導入のための投資活動や日系企業向けに、PC周辺機器やソフト・ハードの販売および各種サービスのご提供などを実施しており、ニューヨーク、シアトル、シリコンバレー、ロサンゼルスを拠点に活動しております。

次期の見通し

デジタルマーケティングサービス、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスおよびBtoB子会社サービスなどを中心に情報サービス事業は、今期に引き続き好調に推移する見通しで、連結売上高は、前年対比10.3%増収予想の156,000百万円、連結営業利益は、7,000百万円と若干の減益ではありますが、当社本体およびBtoB系子会社のサービス事業は引き続き好調に推移すると予想しております。一方で、BtoC事業については、既存子会社の赤字額は改善するものの、引き続き新規立ち上げのビジネスへ先行投資を予定しており、31億円の営業赤字を計画しております。また、コーポレートベンチャーキャピタル事業については、保有している関係会社株式も含め、現時点において売却可能な株式のみの売却を計画しております。

2008年3月期予想数値

売上高	1,560 億円 (対前年比 10.3% 増)
経常利益	63 億円 (対前年比 13.6% 減)
当期純利益	30 億円 (対前年比 59.3% 減)

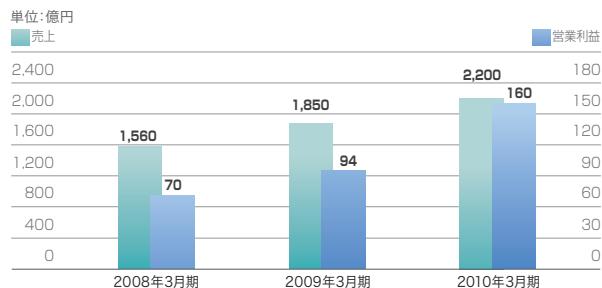
中期事業計画の策定

国内のみならず、アジアを中心とした海外でも積極的な事業展開に取り組み、2009年度には売上高2,200億円、営業利益160億円の経営目標を掲げ、達成に向け全力で取り組んで参ります。

中期事業計画におけるミッション

1. デジタルマーケティング業界ナンバーワンの地位獲得
2. 日本最大のグローバルITアウトソーサーの地位獲得
3. BtoC事業の確立

中期経営計画業績目標 (2008.3→2010.3) 売上高・営業利益



※2008年度および2009年度の営業利益の計画値には、株式売却益を含んでおりません。

株主還元方針と配当実績

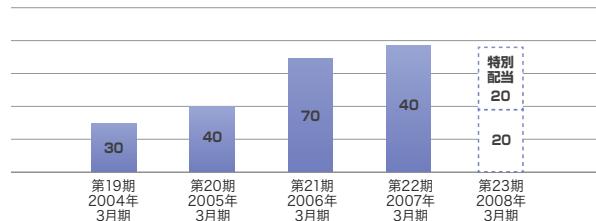
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、2005年3月期より従来の安定配当志向型から業績に連動した配当性向重視型の配当政策に変更いたしました。当期末の配当につきましては1株につき40円（年間40円）とさせて頂きました。また、次期の1株当たり年間配当金については40円とし、うち20円は特別配当とする予定であります。

2008年3月期配当予定

期末配当 1株につき40円
（うち特別配当20円）

配当実績の推移

単位：円



*当社は、2006年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますので、この分割を考慮すると前期は実質1株につき35円の配当となり、当期は1株につき5円の増配となっております。

CSR 活動報告

■ 地域貢献活動

当社は、1999年度に沖縄市に「トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社」を、2004年度には那覇市に「マーケティングチェーンマネジメントセンター那覇」を設立、そして2006年4月には、おもろまち新都心に1,220シートを有するコールセンターを開業し、沖縄県において、雇用創出をはじめとして経済発展の一端を担っております。

また、当社は2006年度よりJFL（日本フットボールリーグ）に昇格を果たした沖縄県のサッカーチーム「FC琉球」のスポンサーを2005年度より行っております。Jリーグ入りを目指す同サッカーチームのサポートを通じて沖縄市民とのコミュニケーション活動を積極的に行っております。



■ 環境活動

当社は、環境省推奨の環境活動評価プログラムであるエコアクション21の承認を取得しております。同プログラムを環境方針と定め、全従業員が自

ら責任を持って持続的かつ計画的に地球環境、地域環境保全に取り組むことで、サービスを通じて循環型社会の実現と環境保全に貢献しております。



エコアクション21
認証・登録番号 000076

コンタクトセンター ワールドアワード2006 世界大会 アウトバウンド キャンペーン 部門最優秀賞

2006年11月7～8日、米国ラスベガスで行われたThe 2006 Contact Center World Awards 世界大会において、独自に開発したアウトバウンドメソドロジーであるMO3 (R) をベースとした販促キャンペーンの事例に関する発表を行い、Best Outbound Campaign 部門で最優秀賞を受賞いたしました。



第5回東京インタラクティブ・アド・アワード サイト部門 プロダクトサイト 銅賞

お客様企業である積水化学工業株式会社様にWeb 2.0の視点にたった消費者参加型コンテンツを提供し、第5回東京インタラクティブ・アド・アワードサイト部門プロダクトサイトにおいて銅賞を受賞いたしました。

米国ショッピング検索サイトのBECOME、 日本市場に本格参入

当社の連結子会社で、米国Become, Inc.社との合併会社であるビカム株式会社がオンラインショッピング専門の検索エンジン、「BECOME JAPAN (ビカム ジャパン)」をオープンし、2007年2月に正式にサービスを開始いたしました。「Yahoo!ショッピング」や「Amazon.co.jp」をはじめとする複数のショッピングモールの商品も網羅し、検索・比較することができる商品検索エンジンであります。サイトオープン後、2ヶ月で国内最大規模となる1,500万点を突破いたしました。



韓国 東洋グループと業務提携

韓国財閥で同国3大金融グループの一つを抱え、グループの総売上高が約5,000億円(2005年度)を誇る東洋グループと戦略的な業務提携を締結いたしました。当社が国内で展開しているデジタルマーケティングサービスやコールセンターサービスなどのB2Bサービスの提供がより一層韓国にて強化されます。第一弾として東洋グループのオンラインゲームの開発、運営を行う東洋オンライン株式会社に出資し、両社共同で、コミュニティサイトやゲームポータルなどの個人向けメディアサービスの開発などに取り組んでいく予定であります。

主な関係会社



株式会社 J ストリーム
ストリーム動画配信最大手
ポッドキャストポータルにも進出



ダブルクリック株式会社
インターネット広告配信の
世界スタンダード



応用技術株式会社
CAD、GIS、数値解析などの情報技術を活用したシステムインテグレーション



株式会社アスクドットジェーピー
最強！ビデオ投稿
最速！ブログ検索



ビカム株式会社
新しいタイプのショッピング・サーチ・エンジン



株式会社ココア
3D パーチャルコミュニティ
(メタバース)の開発・運営



会社概要

会社名 ■トランスコスモス株式会社
 (商号) ■トランス・コスモス株式会社(transcosmos inc.)
 所在地 ■東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号 〒150-8530
 電話番号 ■03-4363-1111 (大代表)
 F A X 番号 ■03-4363-0111
 設立年月日 ■1985年6月18日(登記上 1978年11月30日)
 資本金 ■29,065,968,631円(※2007年3月末現在)
 従業員数 ■本社:7,520名 グループ:10,356名(※2007年3月末現在)
 主要取引銀行 ■三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行

株式状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数 ■150,000,000株
 発行済株式の総数 ■48,794,046株
 株主数 ■22,559名

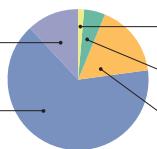
大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
奥田 耕己	7,478	17.33
奥田 昌孝	5,910	13.86
平井 美穂子	2,185	4.48
財団法人奥田育英会	1,753	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,543	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,011	2.07
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー アイリッシュ レジデンツ619	863	1.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505012	560	1.15
シービルクス バイオニア アセット マネージメント エス.エイ.(エスエル)	467	0.96
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	428	0.88

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は、小数第二位を四捨五入により表示しております。
 3. 出資比率は、自己株式(6,157千株)を控除して算出しております。

株式・株主分布

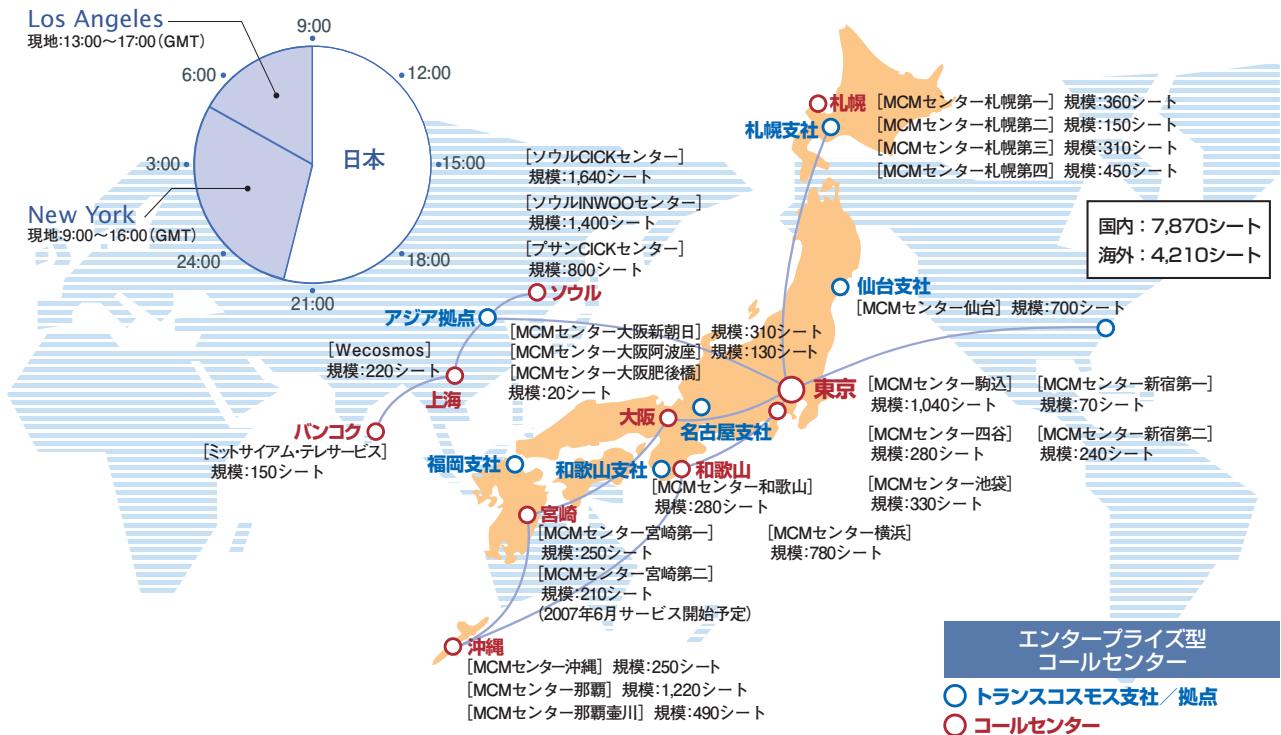
金融機関	11.99%	5,110千株	証券会社	1.38%	589千株
個人その他	65.16%	27,779千株	その他の法人	4.84%	2,064千株
			外国法人等	16.63%	7,092千株



役員構成 (2007年6月26日現在)

代表取締役 グループCEO ファウンダー	奥田 耕己
代表取締役会長兼CEO	船津 康次
取締役副会長	後藤 攻
代表取締役社長兼COO	奥田 昌孝
取締役副社長	石見 浩一 高嶋 正二郎
専務取締役	森山 雅勝 永倉 辰一
社外取締役	吉岡 大樹 高尾 吉郎 神山 陽子
常勤監査役	石井 三雄
監査役	日色 輝幸 渡邊 和志 中村 敏明
上席常務執行役員	牟田 正明 貝塚 洋 藤元 伸彦 多田 真之 河野 洋一
常務執行役員	下總 邦雄 高野 雅年 川瀬 勉 宮領 常隆 森田 祐行 山喜 和彦 早見 泰弘 岡本 浩司 井上 博文 清水 一洋 沖野 公秀 梅村 和広 三宅 明
執行役員	小島 豊 日高 俊児 荒木 正敏 古原 広行

グローバルネットワーク



2007年3月現在

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公示して定めた日。

単元株式数 100株
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先
及び連絡先)
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話(住所変更等用紙のご請求)
☎0120-175-417
(その他のご照会)
☎0120-176-417

インターネット
ホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国本支店
公 告 の 方 法 電子公告の方法により行います。
ただし、やむをえない事由により電子公告をすることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告 URL (<http://www.trans-cosmos.co.jp>)

なお、単元未満株式の買取請求および買増請求につきましては、上記の住友信託銀行株式会社
本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取り扱いしております。

ホームページのご案内

詳しい財務情報や最新のIRリリース、決算説明会資料などを紹介するIRライブラリーなど当社のIR情報をご覧ください。

<http://www.trans-cosmos.co.jp>

